

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。



持続可能な地域づくりのために


FIDEA

事業のご報告

2023年3月期



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取
松田 正彦



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長
新野 正博



北都銀行
代表取締役頭取
伊藤 新



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで生み出していきます。広がっていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。大切なのは行動すること。

地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、いつだって同じ目線に立ちながら。

ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。

世界のどこよりも幸せと希望が実る、東北の未来のために、いま。

ごあいさつ

フィデアグループは、荘内銀行および北都銀行の経営統合により、2009年10月に東北初の広域地方銀行グループとして誕生し、15期目を迎えました。これまで、お取引先や株主の皆さま、また地域の皆さまには、荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループに格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

地方銀行を取り巻く環境は、この15年間に大きく変化しました。自己資本規制の強化、フィンテックなど異業種参入による競争激化、また、超低金利環境が長期化する中、足もとでは内外の金利環境が大きく変化しています。私たちの営業地盤である東北地方においては、人口減少、高齢化が加速し事業所数の減少が進んでいることに加え、コロナ禍、ウクライナ情勢に端を発したインフレや資源価格高騰などから、さらに厳しさを増しております。このような中で、地域金融機関には、社会環境の変化により多様化するニーズへの丁寧な対応、温暖化や気候変動に対応し持続可能な地域社会の実現に向けた具体的な貢献が求められています。

フィデアグループは、2025年度までの3か年計画、第5次中期経営計画「持続可能な地域づくりのための変革」をスタートいたしました。法人個人一体営業に係る人材育成やプロ人材の採用などにより自らのコンサルティング力に磨きをかけ、ご提案ソリューションの質の向上を目指してまいります。また、経費構造改革、有価証券ポートフォリオの再構築など、経営基盤の強化に取り組むとともに、地域のGX、DXにも積極的に貢献し、お客さま満足度および企業価値の向上を目指してまいります。

役職員一人ひとりが、グループ経営理念「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」を実践し、持ち得る最高の知恵を出し合い、情熱と挑戦の姿勢を共有し、地域やお客さまの未来をより良いものにするために考え行動してまいります。

一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

Contents

ごあいさつ	1	株式関係のご案内	15
グループ経営理念	2	買増・買取制度のご案内	16
第5次中期経営計画	3	会社概要、フィデアグループ SDGs宣言	17
顧客支援力の強化	5	サステナビリティ方針 5つのマテリアリティ	18
サステナビリティ経営の実践	7		
業績ハイライト	9		

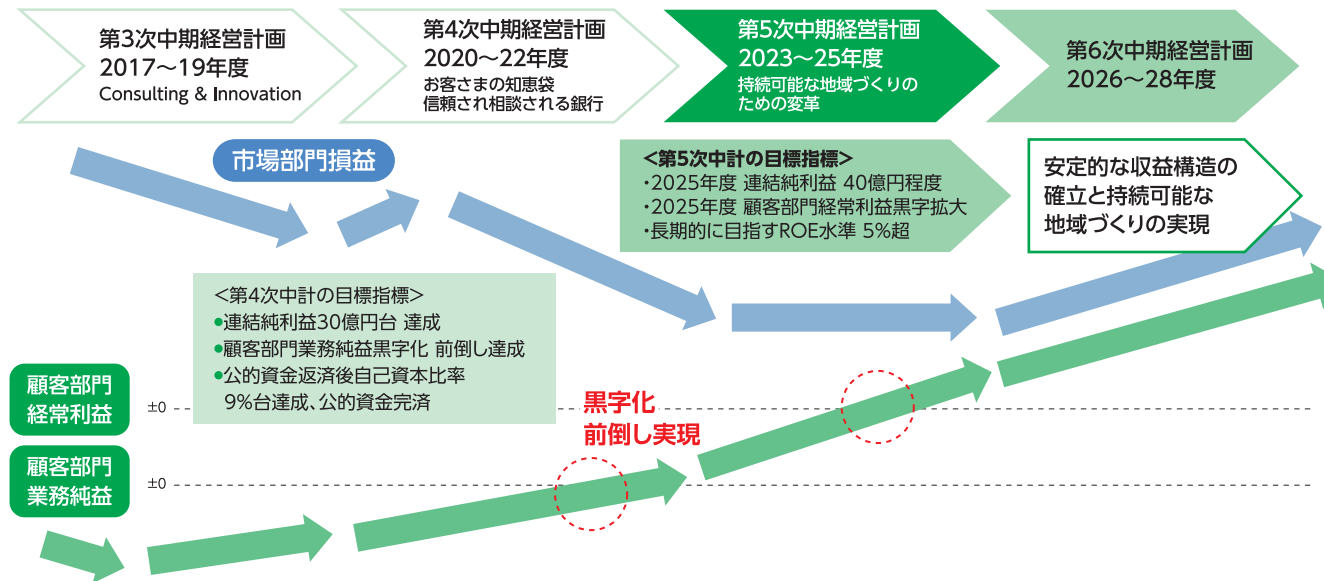
※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

第5次中期経営計画の概要

テーマ	持続可能な地域づくりのための変革 ～豊かな東北の未来に向けたお客さま支援の徹底と経営基盤の強化～
計画期間	2023～2025年度(3年間)
基本方針	お客さま支援の徹底と経営基盤の強化により、お客さま満足度(CS)および株主価値の向上を実現する <ol style="list-style-type: none"> 顧客支援力の強化 サステナビリティ経営の実践 有価証券ポートフォリオの再構築 経費構造の改革 従業員満足度(ES)の向上 ガバナンス体制の高度化
目標指標	2025年度 親会社株主に帰属する当期純利益40億円程度 2025年度 顧客部門経常利益※(2行合算)の黒字拡大 長期的に目指すROE水準5%超(グループ連結) <small>※顧客部門経常利益＝顧客部門業務純益(顧客部門粗利益－顧客部門経費)－与信関係費用</small>

第5次中期経営計画の位置づけ

顧客部門経常利益の黒字化に向けて貸出金利息および役員取引等利益のさらなる積み上げに注力するとともに、市場部門においては有価証券ポートフォリオの再構築により収益力の改善を図ってまいります。



お客さま支援の徹底と経営基盤の強化のための具体的な取り組み

基本方針として掲げる6つの項目にそれぞれ具体的に取り組み、お客さま支援のための営業力の強化、改革・変革のスピードアップによる経営基盤の強化を実現してまいります。

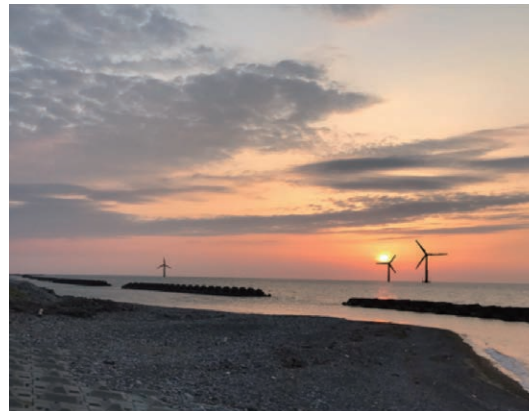
基本方針	具体的な内容
1. 顧客支援力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●事業性評価活動を通じた県内事業性貸出基盤の拡大と非金利収入の増強 ●高度専門人材を活用したコンサルティングや事業承継、M&A業務の内製化 ●GX・DX分野のグループ横断的な営業体制構築によるお客さま向け支援メニューの拡充 ●法人個人一体営業人材の育成強化によるコンサルティング力の底上げと高度なスキルを有したタレント人材の育成 ●個人コンサル分野における非対面取引サービスの推進 ●将来のエリア戦略を見据えた店舗機能見直しと人員配置の再策定、実現
2. サステナビリティ経営の実践	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量削減に向けた取り組みの加速とScope3を視野に入れた削減策の立案 ●脱炭素社会の実現に向けて、地域での先進的な取り組みの実践やフロントランナーとしての地位の確立
3. 有価証券ポートフォリオの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ●中期的な安定収益確保に向けたポートフォリオの構築 ●マーケット変動を的確に捉えたキャピタル収益の追求と評価益の充実 ●将来的な金利上昇リスクに配慮したリスクヘッジの実践
4. 経費構造の改革	<ul style="list-style-type: none"> ●事務分野における業務フローの効率化と事務集中部門の機能別一本化の推進 ●社内DXやRPAなどを活用した本部業務の抜本的削減とそれに伴う営業部門への人員再配置
5. 従業員満足度(ES)の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●各職場での質の高い1on1ミーティングの実践による上司部下間のコミュニケーション向上 ●主体的かつ自律的なキャリア形成、納得性のある評価と処遇の実現に向けた人事制度改定
6. ガバナンス体制の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ●業務管理およびリスク管理態勢の高度化とリスク・アペタイト・フレームワーク運用態勢の整備 ●マネー・ローダリング対策やシステムリスク管理態勢の高度化によるセキュリティガバナンスの強化

顧客支援力の強化

富山県入善町沖洋上風力発電事業へのプロジェクトファイナンス組成

北都銀行は、(株)ウェンティ・ジャパンが富山県入善町で開発中の洋上風力発電事業について、建設費用など67億円をプロジェクトファイナンスとして組成しました。本件は、地方銀行が洋上風力発電事業向けの融資契約を組成する全国でも初めての案件となります。

また、当行のプロジェクトファイナンス案件は本件で25件目、組成総額は1,020億円となりました。その全てが再生可能エネルギーに関する事業資金であり、今後もこの蓄積したノウハウを活用し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



入善沖完成イメージ写真(株)ウェンティ・ジャパン提供



地域の次代を担う人材の育成支援

荘内銀行は、お取引先企業の後継者や若手経営者、経営幹部を対象に、事業戦略や人材育成等の総合的なマネジメント力の向上及び人的ネットワークづくりの支援を目的とする「次世代経営塾」を開講しています。2022年8月にスタートした第3期では、受講生が実習やディスカッションなど経営の基本を体系的に学ぶ実践的な全8回の講義を通して、自社の中期経営計画(アクションプラン)の策定に取り組み、2023年3月に修了を迎えました。当行は、今後も地域の次代をけん引する人材の育成支援に積極的に取り組み、地域の持続的な発展に貢献してまいります。



ファンドを活用したエクイティ支援

荘内銀行・北都銀行は、(株)フィデアキャピタルとの共同出資により設立した「フィデア地方創生ファンド」を通して、地元企業の多様化する経営課題やニーズにお応えしています。2023年5月末までの取扱実績は、両行累計で209百万円(12社)となっており、事業拡大や新規事業への参入などに向けた設備投資等にご活用いただいています。

このほか、両行は中小企業が抱える事業承継ニーズに対応するため、新たにAJキャピタル(株)が運営する事業承継ファンド「サクセッション2号投資事業有限責任組合」に出資いたしました。当ファンドのM&Aに関する豊富な知見や実績を活かしながら、お取引先企業に対する資本政策の立案や経営支援を行うことにより、円滑な事業承継をサポートしてまいります。

フィデアグループは、今後もお取引先企業の多様なニーズや経営課題に対し積極的にソリューション提案を行い、一社一社のさらなる成長と地域の持続的な発展に貢献してまいります。

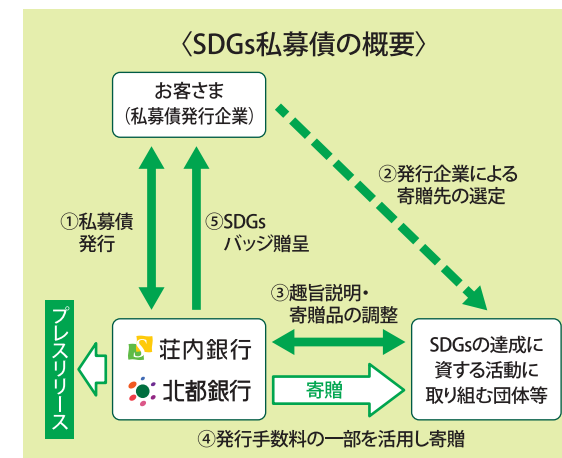


SDGs私募債の推進

荘内銀行・北都銀行は、地域におけるSDGsに関する取り組みの促進を目的として、寄付型私募債「荘銀SDGs私募債」・「【SDGs】ほくと寄付型私募債、ほくと・グリーン私募債」をそれぞれ取り扱っています。

これらの私募債は、発行する企業から銀行が受け取る手数料の一部を活用し、SDGsの達成等に資する活動に取り組む教育機関や地方公共団体、NPO等に寄付・寄贈を行うものです。

2019年の取扱開始以降、相談件数は増加しており、2023年3月末までの累計発行実績は、荘内銀行で4,100百万円(43件)、北都銀行は2,160百万円(29件)となっています。



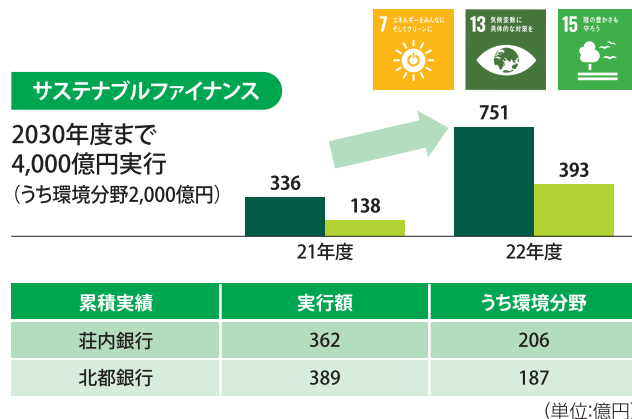
サステナビリティ経営の実践



サステナビリティファイナンスへの対応

フィデアグループは、フィデアグループ投融資方針に基づきサステナブルファイナンスに積極的に取り組んでいます。

荘内銀行・北都銀行は、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨を踏まえ、グループ経営理念に基づく企業活動を通じた地域社会と地域経済の持続的な発展の実現に向け、地域における環境及び社会問題の解決につながる投融資を推進しています。



地域の脱炭素化に向けた取り組み

荘内銀行・北都銀行は、地元企業の脱炭素経営の支援強化および地域の脱炭素化を目的にCO₂排出量管理サービスを提供するスタートアップ企業（アスエネ(株)・ゼロボード(株)）とそれぞれビジネスマッチング契約を締結しています。気候テック分野のクラウドサービスを活用することにより、お取引先企業のCO₂排出量の見える化やCO₂排出削減をサポートできる体制を構築しています。

北都銀行は、2023年4月に横手市・ゼロボード(株)と3者で「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」の締結式を開催しました。秋田県内の自治体では、初めての取り組みであり、市内の公共施設250か所に「zeroboard」を導入、CO₂排出量の見える化を実施し、削減計画の策定・実行につなげ、地元企業を巻き込んだ地域全体の脱炭素化に向けた連携を3者で行ってまいります。

フィデアグループは、今後も幅広い脱炭素支援を通して、地域の脱炭素化を積極的に推進してまいります。



GX室、DX室の新設

フィデアグループは、お客さまのGX（グリーントランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）を支援する専門部署を新設しました。当社グループは、これまでも再生可能エネルギー事業のサポートやCO₂排出量の算定等を通じた脱炭素化支援、(株)フィデア情報総研と連携したデジタル化支援を進めてまいりました。今後、地元企業や自治体向けに、GX・DXに資する多角的なご提案をさらに積極展開していくため、専門部署を中心に人材育成に取り組みながらサービスの向上・新規企画に努め、ソリューション提案力を強化してまいります。

フィデアグループは、引き続き両行およびグループ会社の連携、営業ノウハウや情報の共有を積極的に進め、グループシナジーを最大限発揮してまいります。

多様な人材の活躍機会創出

フィデアグループは、従業員誰もが能力を十分に発揮できる仕組みづくり、安心して働き続けることができる環境づくりに注力しています。

また、経験者採用職員の管理職への登用など、中核人材の登用等における多様性の確保にも積極的に取り組んでいます。

中長期的な企業価値向上に向けて、人的資源の多様性確保に向けた取り組みを継続してまいります。

多様性確保に係るKPI

項目		22年度末実績	25年度末目標
女性役員比率	フィデアHD	10.5%	12.0%
女性部長相当職比率	3社合算	4.9%	12.0%
女性課長相当職比率	3社合算	34.6%	30.0%
中途採用者課長相当職比率	3社合算	8.6%	18.0%

サステナビリティ経営の実践 荘内銀行

「荘銀かねやま絆の森」活動

荘内銀行は、2010年から山形県金山町に、地元林業者や行政と連携しながら森づくりに取り組む「荘銀かねやま絆の森」を設置しています。植林や保全活動のほか、近年は、森づくりを起点に「サステナビリティ」を学ぶ場として、再生可能エネルギーに係る勉強会、SDGsワークショップ、まちづくりをテーマとしたフィールドワークなども取り入れ、活動の幅を広げています。



森林保全活動



SDGsワークショップ



フィデアホールディングス 連結

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
経常収益	51,094	51,411	317
業務粗利益 ①	33,183	30,923	△ 2,259
資金利益	30,340	31,924	1,584
役務取引等利益	5,043	5,262	219
その他業務利益	△ 2,200	△ 6,263	△ 4,062
うち国債等債券損益 ②	△ 3,524	△ 5,558	△ 2,033
経費 ③	25,639	24,350	△ 1,288
実質業務純益 ①-③	7,543	6,573	△ 970
コア業務純益 ①-②-③	11,068	12,131	1,062
与信関係費用	2,412	1,900	△ 511
株式等関係損益	1,504	611	△ 892
経常利益	6,572	5,543	△ 1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	3,506	3,266	△ 240

主要勘定(2行合算)

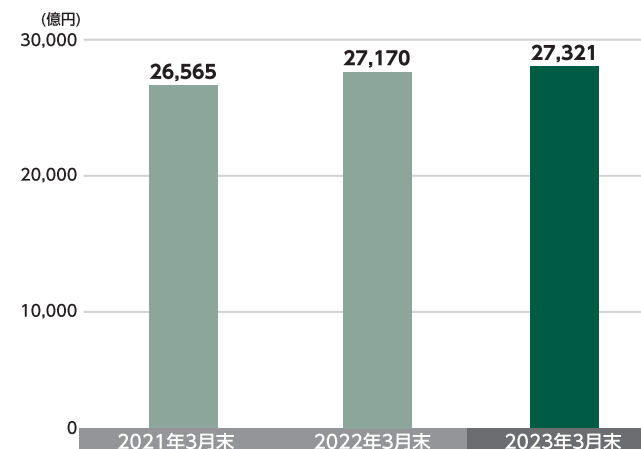
(単位:億円)

	2022年3月期末	2023年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	27,170	27,321	151
貸出金残高	17,272	19,081	1,808
有価証券残高	6,802	6,600	△ 202

2023年3月期 業績

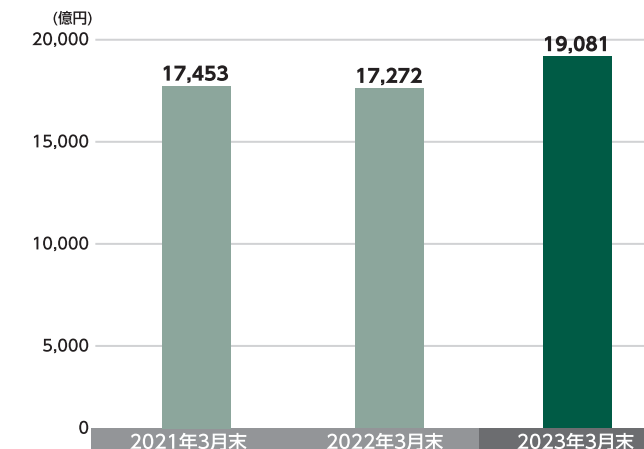
有価証券利息配当金など資金利益の増加、預かり資産を中心とした役務取引等利益の積み上げ及び経費削減の進展の一方で、国債等債券損益及び株式等関係損益の減少などにより、経常利益は前期比10億29百万円(15.6%)減少し55億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億40百万円(6.8%)減少し32億66百万円となりました。

預金等残高(2行合算)



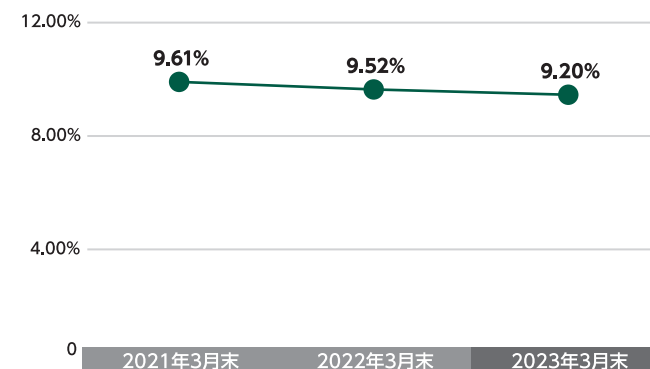
預金等残高は、個人預金を中心に前期末比151億円増加し2兆7,321億円となりました。

貸出金残高(2行合算)



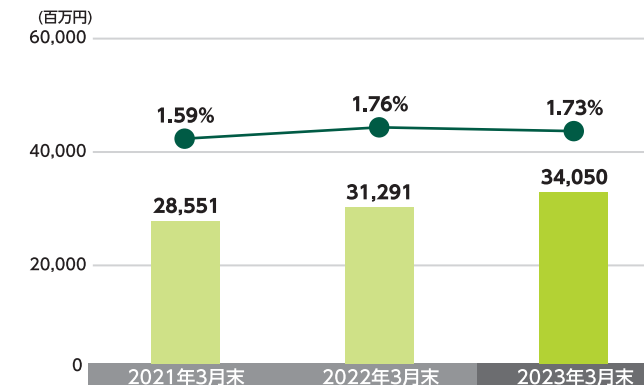
貸出金残高は、事業性貸出を中心前期末比1,808億円増加し1兆9,081億円となりました。

自己資本比率(連結)



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、公的資金の完済により、前期末比0.32ポイント低下し9.20%となりました。

不良債権残高・比率(2行合算)



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比27億59百万円増加し340億50百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、総与信残高の増加により、前期末比0.03ポイント低下し1.73%となりました。

庄内銀行 単体

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
経常収益	23,932	24,376	444
業務粗利益 ①	16,028	14,153	△ 1,875
資金利益	15,404	16,300	896
役務取引等利益	1,547	1,573	26
その他業務利益	△ 922	△ 3,720	△ 2,798
うち国債等債券損益 ②	△ 876	△ 2,738	△ 1,862
経費 ③	12,275	11,548	△ 727
実質業務純益 ①-③	3,752	2,604	△ 1,148
コア業務純益 ①-②-③	4,628	5,343	714
与信関係費用	1,456	1,111	△ 344
株式等関係損益	1,049	567	△ 482
経常利益	3,467	2,390	△ 1,077
当期純利益	1,557	1,630	73

主要勘定

(単位:億円)

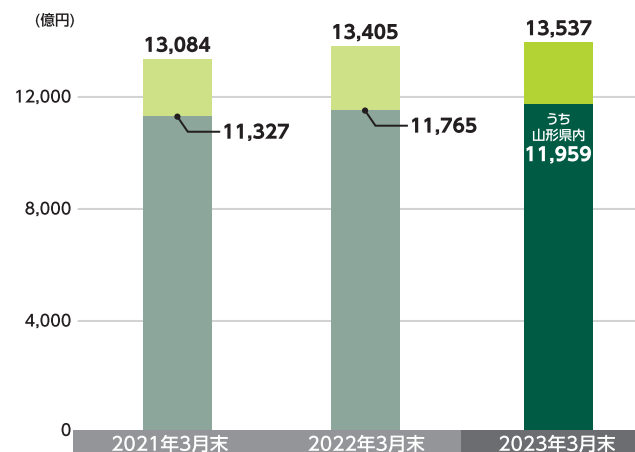
	2022年3月期末	2023年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,405	13,537	132
貸出金残高	8,546	9,482	935
有価証券残高	3,433	3,319	△ 113

2023年3月期 業績

経常利益は、第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が計画前倒しで進展した一方で、有価証券関係損益の減少を主な要因として、前期比10億77百万円(31.0%)減少し23億90百万円となりました。

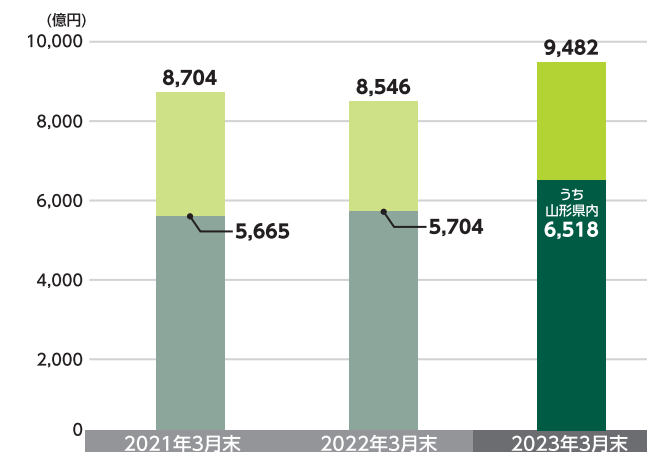
当期純利益は、法人税等合計が減少したことなどから前期比73百万円(4.7%)増加の16億30百万円となりました。

預金等残高



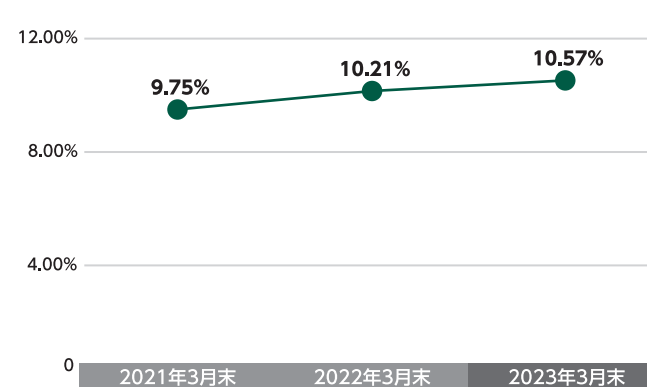
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比132億円増加し1兆3,537億円となりました。

貸出金残高



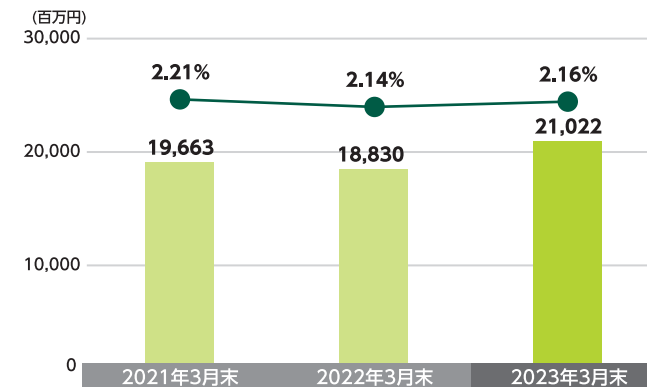
貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向け貸出が増加したことなどから、前期末比935億円増加し9,482億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前期末比0.36ポイント上昇し10.57%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比21億91百万円増加し210億22百万円となりました。同比率は、前期末比ほぼ横ばいの2.16%となりました。

北都銀行 単体

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
経常収益	22,160	22,436	275
業務粗利益 ①	14,955	14,730	△ 225
資金利益	15,006	15,689	683
役務取引等利益	2,575	2,796	221
その他業務利益	△ 2,625	△ 3,754	△ 1,129
うち国債等債券損益 ②	△ 2,648	△ 2,819	△ 170
経費 ③	11,998	11,515	△ 483
実質業務純益 ①-③	2,957	3,215	258
コア業務純益 ①-②-③	5,605	6,035	429
与信関係費用	911	666	△ 244
株式等関係損益	455	61	△ 394
経常利益	2,577	2,615	37
当期純利益	1,413	1,563	150

主要勘定

(単位:億円)

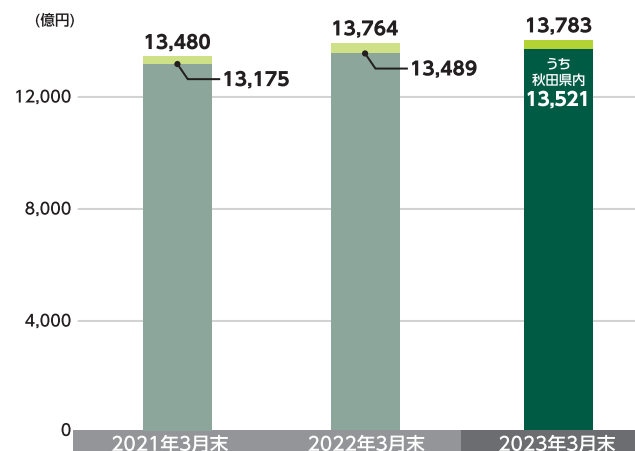
	2022年3月期末	2023年3月期末	前期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,764	13,783	19
貸出金残高	8,726	9,599	872
有価証券残高	3,369	3,281	△ 88

2023年3月期 業績

経常利益は、資金利益や役務取引等利益が増加したほか、第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が計画前倒しで進展したことなどから、前期比37百万円(1.4%)増加し26億15百万円となりました。

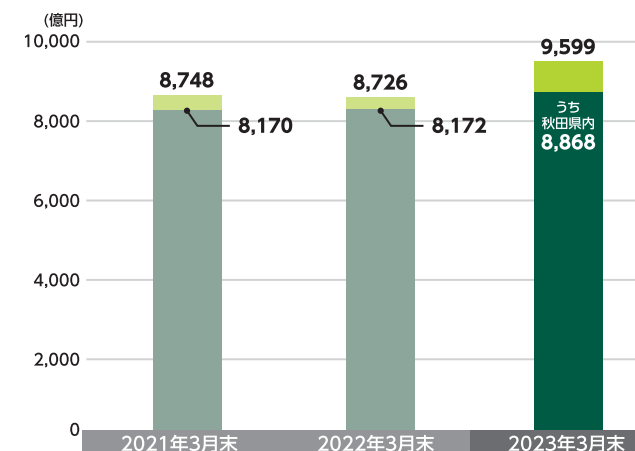
当期純利益は前期比1億50百万円(10.6%)増加し15億63百万円となりました。

預金等残高



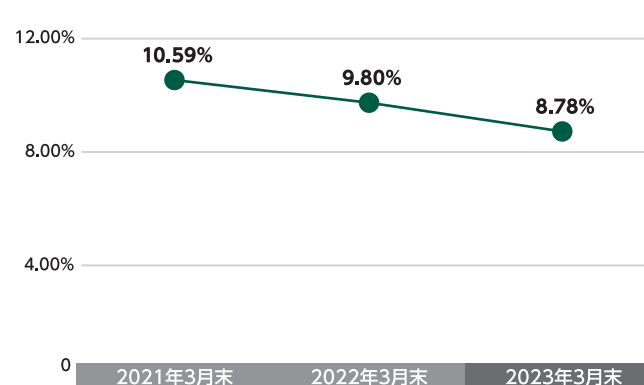
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比19億円増加し1兆3,783億円となりました。

貸出金残高



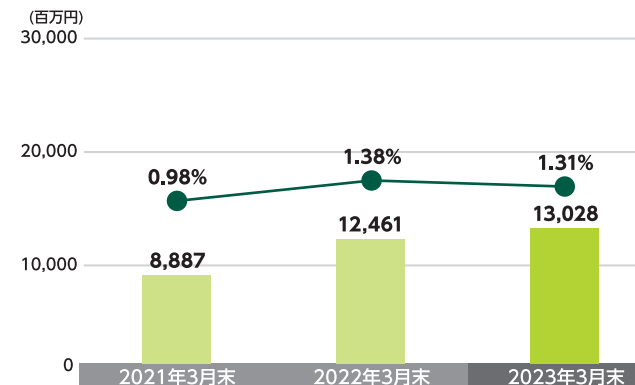
貸出金残高は、事業性貸出や中央政府向け貸出が増加したことなどから、前期末比872億円増加し9,599億円となりました。

自己資本比率



公的資金100億円を2021年9月、2023年2月と2回に分けて完済したことなどから、2023年3月末の自己資本比率は8.78%となりました。

不良債権残高・比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前期末比5億67百万円増加し130億28百万円となりました。同比率は、前期末比0.07ポイント低下し1.31%となりました。

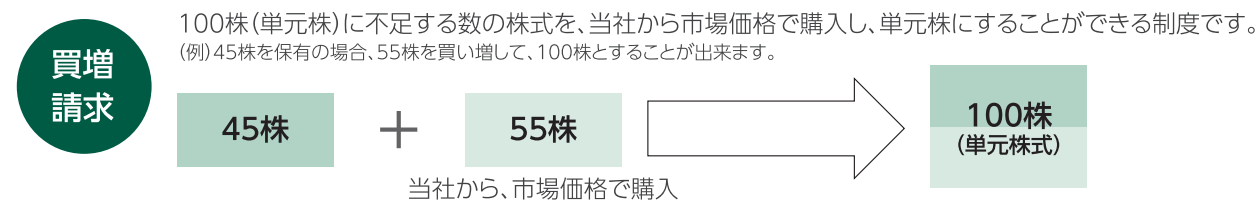
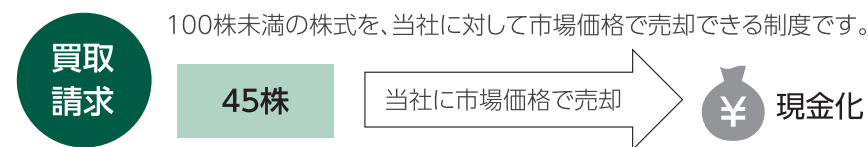
株式関係のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までです。
- **定時株主総会**
毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。
- **基準日**
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **剰余金の配当等**
剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

- **公告方法**
当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- **株主名簿管理人**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

買増・買取制度のご案内

- **単元未満株式の買増制度・買取制度のご案内**
単元未満株式は、そのままでは市場での売買ができません。当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数(100株の倍数)になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りをご請求いただける「買取制度」がございます。



(お手続き方法)

- 証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま:お取引のある証券会社等にお申し出ください。
- 特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま:株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

会社概要

(2023年3月末日現在)

フィデアホールディングス株式会社

本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設立日	2009年10月1日
代表者	代表執行役社長 CEO 新野 正博
資本金	180億円
上場証券取引所	東証プライム市場(2022年4月4日～)
証券コード	8713

フィデアグループ	株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行
	フィデアカード株式会社 フィデアリース株式会社
	株式会社フィデア情報総研 株式会社フィデアキャピタル

荘内銀行

創業	1878年12月1日(第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
店舗数	87カ店(本支店82カ店、出張所5カ店)、 代理店1カ店
従業員数	554名

(注)ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数38カ所

北都銀行

創業	1895年5月3日(株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店舗数	86カ店(本支店83カ店、出張所3カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従業員数	548名

(注)ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数47カ所

フィデアグループ SDGs宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

2021年10月に当社取締役会の任意組織として設置したサステナビリティ委員会の議論に基づき、2021年12月、サステナビリティ方針を策定し公表しました。サステナビリティ方針は、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方をまとめたものです。

また、サステナビリティ方針の中で、フィデアグループと地域社会が、ともに成長していくための5つの重要課題をマテリアリティとして特定しています。

フィデアグループ サステナビリティ方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組めます。

これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

5つのマテリアリティ

対応するSDGs

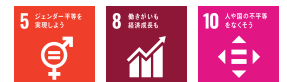
1.地域経済の持続的な成長



2.持続可能な地域環境づくり



3.人権の尊重



4.働きがいのある職場づくり



5.社会から信頼されるガバナンスの構築

